

令和 4年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・企画・団体担当
 内線：3294 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B305	障害・難病団体福祉事業費等補助		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉団体育成費		
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	障害者基本法第6条（任意）			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>障害者の自立更生及び社会参加を促進するためには、障害者団体の活動が不可欠であり、会費収入を主な財源とする団体の活動を支える必要がある。</p> <p>そこで、障害者に対する各種相談や奉仕活動、障害に対する啓発活動を行う団体に対し、その活動に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 身体障害者福祉団体調整費補助金 440千円 (2) 難病患者家族等福祉事業費補助金 1,570千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 身体障害者福祉団体調整費補助金 2団体 440千円 イ 難病患者家族等福祉事業費補助金 16団体 1,570千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 身体障害者福祉団体調整費補助金 (ア) 補助形態 定額補助 (イ) 対象事業 心身障害者の福祉向上等のための研修、啓発等に係る事業 イ 難病患者家族等福祉事業費補助金 (ア) 補助形態 定額補助 (イ) 対象事業 難病患者とその家族の福祉増進のための啓発、相談等に係る事業</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>障害者団体による啓発活動を充実することにより障害や障害者に対する県民の理解が広がるとともに、障害者のための相談事業やボランティア活動を促進することにより障害者福祉の向上が図られる。 また、障害者の社会参加が促進される。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	2,010						2,010	0	
前年額	2,010						2,010		